

串本町地域公共交通会議（ネットワーク全体の評価）

1. 協議会が目指す地域公共交通の将来像

公共交通の将来像

第2次串本町長期総合計画(H28～H37)において、地域交通網の充実を図るため、交通手段の維持と利便性向上を目指すことが目標とされており、コミュニティバスの運行継続と観光地をつなぐ交通体制の整備、JR利用促進の啓発を実施することとしています。

コミュニティバスについては、平成28年度の利用者数の実績(120,933人/年)から、第1次実施計画(H29～H31)において、毎年12万人/年の利用者数を維持することを目標としています。

公共交通ネットワークのイメージ図

※別添

2. 目標設定及びその達成状況の評価に関する事項

第2次串本町長期総合計画(H28～H37)の第1次実施計画(H29～H31)、「串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版(H29.12月)」では、12万人/年の利用者数を維持することを目標としていますが、平成29年度の利用者実績が118,637人/年であり、目標には届かなかったものの、目標に対して98.86%の乗車率を達成しており、概ね目標どおりの利用者数を達成できたと考えています。

当町が置かれている状況としては、毎年約300人の人口が減少していく状況(H22-H27国勢調査より)でもあるため、引き続き、12万人/年の利用者数を維持することを目標として取り組んでいきます。

3. 目標達成に向けた公共交通に関する具体的取組み内容

(1) 取組経緯

公共交通の確保維持に関する取り組みとして、今後、役場庁舎の移転が予定されているため、新庁舎へのルート延伸に併せて、地元要望を聞きながら、住民の利便性向上のための取り組みを行っていきます。

現在の運行状況は全4路線の路線バスで、佐部・上田原線で1日6.5往復、大島・出雲線で1日6往復、和深線で1日6往復、潮岬線で1日10.5往復を運行しています。

また、地域公共交通会議については、

平成30年1月31日 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価について（書面）

平成30年4月17日 須江地区乗合タクシーの時刻表の一部変更について（書面）

平成30年6月25日 串本町地域内フィーダー系統確保維持計画について

を行っており、全て承認を頂いています。

(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等

補助対象事業

地域公共交通確保維持改善事業				
事業	実施主体	着手・実施期間	種別	事業概要
地域内フィーダー系統補助事業	串本町	H29.10 ~ H30.9	フ	くしもと病院を起点として、串本駅を経由する3路線の路線バスのうち、佐部・上田原線で1日6.5往復、大島・出雲線で1日1往復、和深線で1日1往復を運行する事業

【種別】 幹：地域間幹線系統、フ：地域内フィーダー系統、策：計画策定事業、推：計画推進事業
再策：再編計画策定事業、再推：再編計画推進事業

その他補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
なし			

非補助事業

事業	実施主体	着手・実施期間	事業概要
串本町コミュニティバス運行事業	串本町	H29.10 ~ H30.9	くしもと病院を起点として、串本駅を経由する3路線の路線バスのうち、大島・出雲線で1日5往復、和深線で1日5往復、潮岬線で1日10.5往復を運行する事業

(3) 生産性向上の視点から取り組んだ事業

※「(2) 目標を達成するために行う事業・実施主体・事業概要等」のうち、生産性向上を目指して取り組んだ事業について、その内容を記入して下さい。

※上記以外の事業においても、該当する事業・取組等があれば、その内容を記入して下さい。

事業	取組内容	効果目標
なし		

4. 具体的取組に対する評価

平成 29 年度の利用者実績は 118,637 人/年であり、第 2 次串本町長期総合計画 (H28～H37) の第 1 次実施計画 (H29～H31)、「串本町まち・ひと・しごと創生総合戦略 改訂版 (H29.12 月作成)」の目標である 12 万人/年を下回っていますが、地元要望による須江地区乗合タクシーの時刻表改正を実施し、コミュニティバスとの乗り継ぎをスムーズにしたことで、地域住民にも喜ばれるコミュニティバスの運行ができています。

また、佐部・上田原線においては公共交通空白地を運行していることによって、交通不便地域の解消が行え、平均乗車人数が 6.3 人となっている。

また、大島・出雲線や和深線で 1 便増便していることから、利用者の利便性が増し、平均乗車人数が大島・出雲線で 5.2 人、和深線で 5.4 人となっており、生活物資の購入や病院への通院など、高齢者世帯等の移動手段の確保と日常生活における交通の利便性が図られている。

5. 自己評価から得られた課題と対応方針

課 題	課題への対応方針
事業に対する利便性向上への更なる要望があるが、町の財政負担額を縮小して路線バスを運行するという当初の目的があるため、費用対効果等を検討していく必要がある。	コミュニティバス導入時の町の財政負担額 (約 37 百万円) を縮小していく形で、町民等の要望に応じていく必要があり、費用対効果等を総合的に考えて、実施できるもの、実施不可能なものを検討し、持続可能な事業として継続していく必要がある。
平成 27 年 9 月にマイクロバス車両を 4 台一斉に購入しているため、車両の買い替え時期が同時になることが想定されるため、同一年度に財政負担が生じることになる。	マイクロバスの耐用走行距離数が 50 万 km であるため、各車両の走行距離数を調整して、車両の購入時期をずらして購入することや、国の補助金等を活用して、同一年度の財政負担を少なくすることを検討する。

串本町地域公共交通会議（これまでの経緯）

1. 昨年まで（直近）の二次評価の活用・対応状況

昨年まで（直近）の二次評価における事業評価結果	事業評価結果の反映状況（具体的対応内容）	今後の対応方針
なし		

2. アピールポイント、特に工夫した点など

なし
